⑷　その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発総合大学校契約担当役校長が別に定める資格を有することを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒187―0035 東京都小平市小川西町２―32―１　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　職業能力開発総合大学校　管理部経理課　電話042―346―7615

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から３の⑴において、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時までの間に交付する。

なお、電子メールにて入札説明書の送付を希望する場合は、件名、会社名、全省庁統一資格の業者コード（申請中の場合は記載不要）、担当者名及び電話番号を記入のうえ、ptu-keiri@jeed.go.jpあて送信すること。

⑶　入札書の提出期限　令和５年８月15日正午

⑷　開札の日時及び場所　令和５年８月25日午前10時00分　職業能力開発総合大学校１号館４階会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidenori Shinno, Director of the Contract Division, Polytechnic University, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers

⑵　Classification of the Products to be procured : 13

⑶　Nature and quantity of the products and the services to be purchased : High-precision roundness measuring machine (Polytechnic University), 1 set

⑷　Fulfillment period : As described in the specification

⑸　Fulfillment place : As described in the specification

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　Have Grade A, B or C “Manufacture” or “sale” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2022―2024)

④　Meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity : As shown in the tender documentation

⑺　Time limit for tender : 12 : 00, 15 August, 2023

⑻　Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Polytechnic University, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 2―32―1, Ogawanishi-machi, Kodaira-city, Tokyo 187―0035 Japan. TEL 042―346―7615

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年６月26日

独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

鳥取支部　契約担当役支部長　千原　雄史

◎調達機関番号　617　◎所在地番号　31

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　訓練用ネットワークシステムの構築及び訓練用ネットワークシステムの保守・運用　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　仕様書による。

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法

①　入札金額は、総価を記載すること。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）の「物品の販売」又は「役務の提供等」のいずれかで「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。

⑷　その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構鳥取支部契約担当役が別に定める資格を有することを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒689―1112 鳥取県鳥取市若葉台南７丁目１番11号　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構鳥取支部　総務課経理係　電話0857―52―8800

⑵　入札説明書及び仕様書の交付方法　本公告の日から入札書提出期限の日までの間（土日、祝日を除く）に以下のとおり電子メールにて交付する。なお、電子メール以外の方法にて交付を希望する場合は３⑴に問い合わせること。

①　宛先はtottori-keiri@jeed.go.jpとすること。

②　件名は『「訓練用ネットワークシステムの構築及び訓練用ネットワークシステムの保守・運用」入札説明書の交付依頼』とすること。

③　本文には、会社名、担当者名及び電話番号を記入すること。

⑶　入札書の提出期限　令和５年８月15日16時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和５年８月22日11時00分　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　鳥取支部会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。